

# 風をよむ

No.73 2006.3.1

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円  
郵便振替：00170-0-655767

### 3.5 知事権限を奪う特措法制定反対

#### 普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会

日時：3月5日(日) 15:00~17:00  
場所：宜野湾市海浜公園 多目的広場  
主催：県民大会実行委員会  
事務局：連合沖縄

### 終わらせようイラク占領 終わらせよう戦争の時代 WORLD PEACE NOW 3.18

#### 謝ってよ！ブッシュさん、小泉さん！今すぐもどせ自衛隊

日時：2006年3月18日(土) 13:00開場 13:30開会  
場所：日比谷野外音楽堂(地下鉄霞ヶ関駅・日比谷駅下車徒歩3分、内幸町駅下車徒歩2分)  
連絡先：許すな！憲法改悪・市民連絡会03(3221)4668他

### ジャマルさんを救え、ドーガンさん一家を守れ！

#### 政府・法務省の難民(入管)政策の変更を求める3.29集会

日時：3月29日(水) 18:00開場  
場所：豊島勤労福祉会館大会議室(JR池袋駅から徒歩7分)  
主催：3.29集会実行委員会・090-3816-5176

### 教育基本法・憲法の改悪をとめよう！全国集会

日時：3月31日(金) 17:00開場~19:00デモ開始(~8時)  
会場：日比谷野外音楽堂  
主催：教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会

春期反戦反帝闘争の大爆発を克ち取れ!!.....2

グローバリゼーションに抗する全世界人民の闘いに呼応し、  
日帝小泉の新自由主義・規制緩和路線に一撃を与える  
大衆的政治闘争の爆発を!.....7

韮公園・大阪城公園での行政代執行による野宿者強制排除に対する抗議声明.....10

イクササイズ・外部としての労働者運動? 東京管理職ユニオン.....12

# 情報金融独占資本主義・ 全球化帝国主義に抗して、 労働者階級・被抑圧民族人民の 国際主義的団結を強めよう！

## 春期反戦反帝闘争の大爆発を克ち取れ！！

全国の同志諸君

2006年は、日本のプロレタリア人民の未来を決する年明けとなった。昨年の米軍再編、日米合意によって、日本帝国主義は新たな段階に一步踏み出したといっている。いま、日本のプロレタリア人民が自らの意思と決断によって、この対抗軸を建設しないかぎり、戦争と災禍の未来に引きずり込まれるのは必至である。

昨年9月の総選挙以降、自民党の圧倒的勝利をかさにきて、内政・外交のすべてにおいて強引な手法で新自由主義路線を貫いてきた小泉政権は、「ここへきてその本質を露呈し始めている。昨年末の「耐震偽装」にはじまり、「ライブドア」「東横イン」そして「防衛施設庁談合」など連日、政府・支配階級のスクランダルが報道を賑わせている。これこそ、米帝と一体となって進めてきた新自由主義・市場原理主義が官民を巻き込んで展開されたことの縮みにほかならない。圧倒的多数の貧しい人民を切り捨て、「勝ち組・負け組」に振り分けるマネーゲームに明け暮れる日本帝国主義の腐朽性・寄生性の実態が、「格差社会（階級社会）」と読め！の露呈とともに、ますます鮮明になってきた。全国の同志諸君！世界の人民は立ち上がりつつある。日本の労働者階級・被抑圧人民の先頭に立ち、21世紀の共産主義革命に向かって、私たちの未来を開いていこうではないか。

## 米帝の世界戦略に抗し、日帝打倒の隊伍を整え、 国際主義的団結作り出そう！

1月31日ブッシュ米大統領は、上下両院合同会議で、恒例の一般教書演説を行った。あいも変わらず『テロとの戦い』を前面に掲げ、マスコミが期待した米軍の撤退時期の見通しすら無視するものであった。演説の大半が侵略戦争の賛美と軍事外交路線の自画自賛に費やされ、内政で目新しい政策も打ち出せないまま終

了した。演説の合間合間に立ち上がり、つては拍手をするボンボコ議員たちの姿は爆笑ものである。議場で唯一まともな人間は、ブッシュに反戦の意思表示をしようとして拘束されたシンディ・シーハンだけであった。演説であえて注目するならば、新たな競争相手として中国、インドの国名を上げて指摘したことである。衰退する米帝経済にとつて、今後の脅威と受け止めているからである。今後、中東情勢に加えて、ユーラシア大陸全体の支配を目前に米帝の矛先は一層拡散しかねない。

戦争経済国家の悪循環は回りつづけるのである。

米国防総省は、2月3日、米軍戦略の長期指針となる「4年ごとの国防政策見直し」(QDR)の報告書を発表した。その骨子は、「対テロ戦争」は「冷戦並みの労力と時間を要する長期戦争」と位置付け、従来の正規戦では対応できない「非正規の分野」に軍事力の比重を移すべきだと指摘している。陸軍のグリーンベレーなど特殊部隊の要員を15%増員するほか、無人飛行大隊の新設、心理作戦と民政・復興部門に携わる要員を33%増員する。国家の正規軍との戦闘ではないゲリラ戦や町や村を殲滅する掃討戦などを想定したものであるが、他方、軍事の民営化や

非合法(国際法の外)の手段を駆使した戦闘をも含むものである。イラクでの実体験を教訓化したものといえよう。

一方、中国を明確に意識した戦略配置についても言及している。世界全体で11群を配置する方針の空母攻撃群のうち6個群を太平洋地域に展開させ、潜水艦の6割を太平洋に集中させる。経済活動や通商ルートを支配し、アジアの包囲網を確実なものとするためである。横須賀の原子力空母母港化をはじめ、沖縄や日本の軍事基地強化・軍港整備の根拠はここにある。QDRでは、日本を「米国の力よりどころの一つである重要な同盟国」として位置付け、NAFTAなどと並ぶ形で持ち上げている。

欧州における英国、アジアにおける日本、それは「世界の番人たる米帝」にとつて、日英両国は忠実に愛すべき「番犬」なのである。とりわけ、改憲策動における「国軍」建設は、航空自衛隊の横田(米軍基地)への「統合」や、地球の半分を制圧する「米陸軍第一軍団」移駐が強行されようとしている座間・相模原への自衛隊中央即応部隊(自衛隊版海兵隊!)の配備など、東アジア―朝鮮半島を見据えた戦争準備を基礎にしていることにも細心の注意を払う必要がある。なお、今回(1月29日から派兵が開始された第九次サマワ派遣)の派遣部隊がこの新設される中央即応部隊の中核とされている。

ることも当然意識しているはずだ。パレスチナでのハマスの勝利も手痛い事件である。イラクとアフガニスタンに展開する米軍は、すでに消耗戦にあると誰もが見ている。米帝ブッシュの強気は虚勢にすぎない。それでも走りつづけては生きられない資本主義的帝国主義の宿命なのである。ラムズフェルド国防長官は2月22日、ナショナル・プレスクラブの講演でこう話した。「冷戦は終わるまで約45年かかったが、現在米帝が直面している長期戦争は、いつ終わりを告げるのか予測できない」。八方塞りの米帝には頼るべきカードは軍事の肥大化しかないという現実なのである。

米政府当局者は2月2日、イラクとアフガニスタンでの米軍駐留・活動費を賄うため、ブッシュ大統領が近く約700億ドルの補正予算を議会へ要請することを明らかにした。2月6日に発表する07会計年度の予算教書にも、イラク関連経費として約500億ドルが盛り込まれる見込みで、追加額は計約1200億ドルとなる。構造的な双子の赤字を抱える米帝経済は、一層の負担を強いられ、他方で世界市場の支配と資源収奪に拍車をかけざるを得ない。

## 混迷する日本資本主義・没落する日本帝国主義と対決する、 労働者階級勤労人民・被抑圧民族・被差別大衆の布陣を整えよう！

マスメディアの喧伝する「景気回復」の提灯記事とは裏腹に、新自由主義と市場原理主義の実態が明らかになりつつある。「競争と格差拡大の何が悪い」と公言してはばからぬ日帝・小泉政権は、ライブドア粉飾決算と詐欺取引の発覚、耐震偽装

など一連の事件によって窮地に立たされている。小泉構造改革路線は、民営化と規制緩和を旗印に、「小さな政府」を目指してきた。しかし、その実態は、堀江社長に象徴されるマネーゲームと虚業の蔓延によつて、一握りの億万長者と福祉、社会

保障から見捨てられた膨大な貧困層を生み出しただけである。そして見逃してはならないのは、ライブドアや楽天など新興企業をスケープゴートに、規制緩和と民営化を支援してきた財界・資本家どもの犯罪性である。奥田経団連会長ら日本ブルジョ

アジは、小泉構造改革を支持し、株式市場の膨張を煽ってきた。マスコミも好ましい機運として絶賛してきた。しかし、こうした株式取引など信用に基づく利潤は一般の人々の経済的豊かさを保障するものではない。

朝日新聞の世論調査(2月5日付)によると、「所得の格差が広がっていると思うか」というアンケートに「広がっている」と回答した人は実に74%に上り、そのうち7割が「問題がある」と答えている。「そうは思わない」という人は18%にすぎない。

こうした調査を見るまでもなく、「格差は広がっている」という実感は誰もが感じてはいるはずだ。正規社員は減り、派遣・パートなど非正規労働者の増大は、職場の現状を見ればすぐわかることだ。野宿者など最下層の増大、自殺者の蔓延、連日の通勤電車の遅延は、飛び込み自殺の増大によるものだろう。

厚生労働省の調査によると、92年度の生活保護世帯数は58万6千世帯だったのに対して、04年度には99万9千世帯にも膨れ上がっている。貯蓄残高ゼロの世帯の割合は、72年に3・2%だったのに対して、05年に

は23・8%にもなっている。自殺者は78年に2万人だったものが、04年は3万2325人である。日本は自殺者数で世界第二位だ。

小泉はこの数字を見ているのだろうか。70年代には所得税の最高税率は75%であった。しかし、段階的に高所得者の優遇を進めてきた政府は、99年には最高税率を37%にまで引き下げた。その一方で、先日の朝公園・大阪城公園での行政代執行に

## 帝国主義と闘うアジア人民・沖縄人民との連帯を強め、反改憲・反戦・反安保闘争の高揚をかちとろう！

1月29日、イラク南部のサマワに駐屯する陸上自衛隊の第9次派遣群の第一陣約150名がイラクに派遣された。この部隊は、首都防衛を担う精鋭部隊とされ、静岡、埼玉、神奈川、千葉などの東部方面隊約500名の一部である。報道によると、イラク南部に展開する英豪占領軍と合流し、撤退の準備を行う部隊とされている。

今年のはじめ、ロンドンで開かれた日・米・英・豪の四カ国の秘密合意で撤退を決めたといわれている。しかし、サマワの駐留日本軍は、

よる野宿者強制排除の上、テント撤去代金300万円を野宿者に要求するなど、最下層労働者には容赦はない。「勝ち組」を優遇すること、これが日帝・小泉の規制緩和であり、新自由主義の本質なのである。また、一方では防衛施設庁の官製談合に見られるように、高級官僚への手厚い保護を小泉はどう説明するのか。辺野古で悪行の限りを尽くしてきた防衛施設庁は、天下りによる企業癒着

「復興人道支援」などの名目とは裏腹に、サマワの住民のデモによる撤退要求や迫撃砲などによる攻撃にさらされ、英豪軍の撤退にもない、とても治安維持などほど遠い状態での撤退である。今回、精鋭部隊を派遣したのは、最も危険といわれる撤退過程での戦闘を想定したものといわれている。この過程で戦闘になった場合、日帝・小泉政権はどのような判断を下すのだろうか。

イラク情勢は、開戦4年目になるにもかかわらず悪化の一途をたどっている。米軍による空爆や虐殺は依

われわれ日本の労働者階級・人民は、引き続きイラク反戦の大衆的な

爆発で、イラク人民との国際主義の原則を貫き、日米両帝国主義の政治

的、軍事的野望を打ち砕くための闘いをより一層強めなければならない。

## 米軍再編・日米合意粉砕！ 2月―3月反戦・反基地闘争の爆発を勝ち取り、 沖縄・韓国・アジア人民の国際階級闘争に合流しよう！

日本帝国主義とブルジョアジーは、アジア諸国との友誼なしに今後の日本経済の未来はないという事実を熟知しながら、靖国参拝で自らその外交を放棄した。もとより靖国問

題とは日本人に課せられたアジアへの侵略と植民地支配清算を巡る問題であり、今また、海外派兵を通して生まれる「英霊顕彰」への国民統合を巡る内政問題である。それ故、靖国参拝に固執する日帝・小泉政権の選択するシナリオは一つしかない。日米の軍事一体化による帝国主義の侵略体制の構築である。再度のアジア侵略と地域覇権の構築である。日米同盟にすぎりつく日帝・小泉のもとで急激に拡大する反中国キャンペーンがそれを如実に物語っているのではないか。米軍再編へのこの間の帝国主義の焦りがここに見えてくる。

しかし、その米軍再編を決定的に遅らせたのは、沖縄人民の反基地闘争である。辺野古での闘いは、日米安保協議

を混乱に追い込み、沖縄の政治構造さえ大きく揺さぶる力を作り上げた。97年12月の名護市民投票での勝利、そして海上での攻防を勝ち抜いた命を守る会・ヘリ基地反対協を先頭としたボーリング調査実力阻止さらに「分裂選挙」となってしまう。たとは言え、前回02年市長選とは較べものにならない票数を獲得し新基地建設阻止の名護市民の意志の発露。そして何よりも感動的だったのは名護市長選の公示直前に発せられた平和市民連絡会の緊急声明である。少々長いがその中の一節を紹介したい。

「……辺野古を中心とした日本全国・全世界を巻き込んでいるこれまでの闘いは、互いの多様性を認めつつ、意見の違いも尊重しつつ培われてきたものです。辺野古に集まった者、辺野古に集まらなかった者、海上で闘った者、テントで座り続けた

を構造的に繰り返してきた。口癖の民営化と官僚腐敗の関係を説明してもらいたいものである。「防衛施設庁の解体」とは、防衛庁との統合による隠蔽にすぎない。

日帝・小泉政権の存続は、日本人と勤労被搾取人民、被差別大衆の生存にとつて障害である。やりたい放題の小泉構造改革路線と対決し、労働者階級人民の権力を目指そう。

然っていており、今年の年末から来年早々に予定されている新憲法の制定や新政府の発足までに米軍が完全制圧できることはとも思えない。否、米軍内部での「厭戦ムード」の醸成はいまや覆い隠し得ない。陸上自衛隊の撤退後、日帝・小泉政権は、窮地に立つ米帝を見捨てるわけでは決してない。事実、空自の輸送機など航空機による支援を確約しているのであり、現在も展開しているインド洋における海自による補給活動も含め、後方支援がより強化されるだろうことは明らかである。

者、募金を集めた者、文章を書き続けた者、それぞれの地域で声をあげ続けた者……。本当に様々な関わり方があり、互いにそのあり方を認めあつたからこそ維持されている闘いなのです。日米両政府との本格的な闘いは、これからはじまります。本場の勝利を共に祝うその日まで、仲間であることを確認しつつげましよう。私たちは、勝ちます。勝たなければならぬのです。……」

今、日本のプロレタリアート人民がこれに込め、日帝の中核で大きな闘いを組織していかねければならぬ。そして1月31日付の毎日新聞那覇支局の記者によって書かれた「記者の目」というコラムで指摘されている事実も見落としてはならない。

「一方、基地を巡る県民感情はこの10年で大きく変化した。少女暴行事件によって反基地感情が高揚した95年には『沖縄の人が嫌いなものは本土の人も嫌いなはず』と基地の本土移転を望む声はほとんど聞かれなかった。しかし、今は違う。基地が動かない現状と、沖縄からは無関心に見える本土の意識にいらだちが募っている。8万5000人が集まった95年の県民総決起大会から10年を記念して宜野湾市で昨年開かれた集



「……辺野古を中心とした日本全国・全世界を巻き込んでいるこれまでの闘いは、互いの多様性を認めつつ、意見の違いも尊重しつつ培われてきたものです。辺野古に集まった者、辺野古に集まらなかった者、海上で闘った者、テントで座り続けた

を構造的に繰り返してきた。口癖の民営化と官僚腐敗の関係を説明してもらいたいものである。「防衛施設庁の解体」とは、防衛庁との統合による隠蔽にすぎない。

日帝・小泉政権の存続は、日本人と勤労被搾取人民、被差別大衆の生存にとつて障害である。やりたい放題の小泉構造改革路線と対決し、労働者階級人民の権力を目指そう。

然っていており、今年の年末から来年早々に予定されている新憲法の制定や新政府の発足までに米軍が完全制圧できることはとも思えない。否、米軍内部での「厭戦ムード」の醸成はいまや覆い隠し得ない。陸上自衛隊の撤退後、日帝・小泉政権は、窮地に立つ米帝を見捨てるわけでは決してない。事実、空自の輸送機など航空機による支援を確約しているのであり、現在も展開しているインド洋における海自による補給活動も含め、後方支援がより強化されるだろうことは明らかである。

者、募金を集めた者、文章を書き続けた者、それぞれの地域で声をあげ続けた者……。本当に様々な関わり方があり、互いにそのあり方を認めあつたからこそ維持されている闘いなのです。日米両政府との本格的な闘いは、これからはじまります。本場の勝利を共に祝うその日まで、仲間であることを確認しつつげましよう。私たちは、勝ちます。勝たなければならぬのです。……」

今、日本のプロレタリアート人民がこれに込め、日帝の中核で大きな闘いを組織していかねければならぬ。そして1月31日付の毎日新聞那覇支局の記者によって書かれた「記者の目」というコラムで指摘されている事実も見落としてはならない。

「一方、基地を巡る県民感情はこの10年で大きく変化した。少女暴行事件によって反基地感情が高揚した95年には『沖縄の人が嫌いなものは本土の人も嫌いなはず』と基地の本土移転を望む声はほとんど聞かれなかった。しかし、今は違う。基地が動かない現状と、沖縄からは無関心に見える本土の意識にいらだちが募っている。8万5000人が集まった95年の県民総決起大会から10年を記念して宜野湾市で昨年開かれた集



会で、ある主婦がこう言って拍手を浴びた。『日本人は自分たちの荷物（基地）を取りに来なさい』と。まさに、沖縄の自立解放闘争に連帯する日本の労働者人民の力量と質が問われているのである。

それでは、今春季政治闘争への基本的方針を明確にしよう。

第一に、沖縄の自立解放闘争に連帯する闘いを組織しよう。2・26反戦闘争実行委員会の反戦・反基地闘争討論集会を闘い、3月「最終報告」なるものを許さない大きな闘いを組

織する必要がある。例えば神奈川県における、神奈川県共闘や「第一軍団の移駐を歓迎しない会」とともに、キャンブ座間や相模原補給廠への米軍移設・基地機能強化阻止、原子力空母の横須賀母港化阻止の一大高揚を勝ち取ろう。また、沖縄の地で、全国の反基地市民運動団体が2月3日に結成を勝ち取った「日米軍事再編・基地強化と闘う全国連絡会」と、韓国・平澤（ピョンテク）の闘う仲間も合流して翌4日に開催された「東北アジアの平和構築のための国際シンポジウム」の成功をバネに、反戦反基地闘争の全国展開、反戦反安保の全国政治闘争の大構築を実現しよう。とりわけ、3・5沖縄県民総決起大会の圧倒的成功をもって、日米帝を追いつめよう。

第二に、昨年11月韓国・釜山APEC粉砕闘争、12月香港WTO粉砕闘争の一層の発展に向け、とりわけ日本人の高揚を実現し、アジア・韓国人とともに闘おう。靖国参拝に怒る韓国人とともに反日闘争を分かち合うべきである。さらに、朝鮮半島の平和的南北自主統一を支持

し、日帝の朝鮮侵略戦争への策動を阻止する闘いを準備することである。2・4シンポジウムでは韓国の仲間から「日本の改憲が直接に自衛隊＝日本軍の朝鮮半島進駐を可能にする道を開く」ことに対する身震いするほどの危機感の表明がなされた。さらにアジア地域での「新自由主義」の支配で、貧困にあえぐアジア民衆の身ぐるみを剥ぐWTO・FTAを絶対に阻止する闘いを通して、アジアでの民衆連帯の礎を作り上げよう。

第三に、この闘いは文字通り国際主義に貫かれた、帝国主義本日本国日本としての闘うことが問われている。イラン人アフシンの非道な強制送還未遂弾劾、イラン人ジャマルさんの牛久収容所からの奪還、クルド人家族支援などの闘いに連帯し、一つ一つの闘いを結びつけていく努力を一層強めて、闘おうではないか。日帝・小泉、安倍、麻生さらには石原などによって煽られる差別排外主義との徹底した闘いも我々に課せられた重大な任務である。

第四に、日帝・小泉政権の新自由主義・市場原理主義と構造改革路線に反対し、下層・非正規・失業・未

組織の労働者との連帯、青年学生を団結を作り出す活動に着手しなければならぬ。昨年の連合会長選挙において、非正規労働者を組織した全国ユニティユニオン議長の高木候補、そしてその連合会長に当選したのがUゼンセン同盟の高木であったことに示されるように、今や17%を割った労働組合組織率は従来型の労働組合の終焉を誰の目にも分かるように指し示した。今また「権利の全通」が全郵政との統合で、残るターゲットは自治労・教組か。階級闘争の前進にとつて、労働運動の一からの建設が不可欠であるにせよ、プロレタリアートの闘いの未来は、企業・産別・地域を越えること

はもちろん、国境さえも超える闘いによってしか切り拓けないのだ。他方、社会的弱者のみへの「痛み」の強要としか言わざるを得ない障害者自立支援法制定をはじめとする一切の「福祉」切り捨てに対する社会的反響を組織しよう。

第五に、憲法改悪阻止の闘いを全国政治闘争として闘おう。今国会では「改憲推進・言論統制」とも言うべき条項を盛り込んだ国民投票法案が上程されんとしており、さらに、「皇室典範改正」の茶番劇が天皇制

擁護・護持の一点で演出され、マスコミを巻き込むキャンペーンが大々的に始まっている。国家主義的排外主義的統合攻撃は、住基問題そして国民保護法から共謀罪制定へと市民社会すみずみまでの監視と統制を強

め、また、教育現場を席捲し荒廃化を押し進める「日の丸君が代」攻撃と相まって、「つくる会教科書問題」から総仕上げとしての教育基本法改悪へと連動している。こうした帝国主義のイデオロギー支配のすべて反

対し、主権は労働者階級人民にあることを明確にしめしていこう。

全国の同志・友人諸君！

革命闘争を闘う意思のある者は、共産主義者同盟首都圏委員会に結集

せよ！そして、反戦闘争実行委員会の仲間とともに闘おう！そして『共産主義運動年誌』編集委員会の更なる拡大発展を克ち取ろう！

次世代共産主義運動の形成と発展に尽力しよう！

# グローバリゼーションに抗する全世界人民の闘いに呼応し、日帝小泉の新自由主義・規制緩和路線に二撃を与える

## 大衆的政治闘争の爆発を！

### はじめに

昨年11月11日、韓国の農民ジョン・ヨンムさんが除草剤を服用して自殺した。農産物市場の自由化に抗議しての自死であり、アジア太平洋経済協力会議APEC釜山会議が開催される数日前のことである。

この韓国農民の怒りは、決して孤立したものではない。WTO閣僚会

議を流会に追い込んだ1999年シアトルの、2003年カンクンの巨万の大衆の中にも、そして05年11月の釜山APEC首脳会議を守る巨大なコンテナの阻止線突き崩した大衆行動の中心に、さらには12月の香港WTO閣僚会議場に迫るデモの中

に、怒りに燃える韓国農民の隊列があった。これらの闘いは、反帝・国際主義の最前線であり、言うまでもなく怒りの矛先は全世界を覆いつくそうとしているグローバリゼーション、全球化帝国主義に向けられている。

### 05年12月WTO香港閣僚会議宣言

#### — 売り物にされる世界

まず、これまでのWTOのたどってきた歴史を見ておこう。（北沢洋子さんのサイトが大変参考になる。<http://www.icapco.org/~kitazawa/>）WTO世界貿易機構は、1995年に誕生した。ジュネーブに事務局と加盟国大使が常駐し、冷戦崩壊後の世界に多国籍資本のための「自由貿易」を本格的に拡大推進すべく活動を開始した。前身のGATTが対象範囲が限られていたのに対してWTOは農業・繊維・被服などに自由

化交渉の範囲を拡大した。

しかし貧困を拡大し、多国籍資本による搾取と支配を強化する「自由貿易」の拡大に対する広範な抵抗運動が全世界で広がり、シアトルで開かれた99年11月の第3回WTO閣僚会議は巨万の大衆に包囲されて流会となり、「新ミレニアムラウンド(多国間交渉)」は頓挫を余儀なくされた。01年11月の第4回閣僚会議は「911」の直後で何とか流会を免れ、06年末をデッドラインとする「ドーハ宣言」が採択されたが、03年9月のカンクン第5回閣僚会議は自由化分野の拡大を巡り南北対立が激しく、再び流会に追い込まれた。

昨年12月香港で開かれた第6回WTO閣僚会議の特徴を一言で表現すれば、いくつかの鉛玉(米国とEUの見せ掛けの「譲歩」と引き換えに、ドーハラウンド最終年に当たる06年の全面合意に向けた「部分的合意」に達した、ということになる。部分的にせよ「合意」が成立した背景のひとつは、中国・インド・ブラジルなど「自由貿易」の拡大に一定の利害を共有するまでに経済成長した南の側の大国が、欧米諸国に歩み寄ったことにある。特に中国は、香港閣僚会議の成功に全力を傾け、

閣僚会議を包囲する抗議集会とデモに重弾圧体制で臨み、10000人の大量逮捕、WTO抗議行動への弾圧としては初めてとなる14名の起訴(後に11名は抗議を受けて起訴取り消し)という暴挙に出た。

香港閣僚会議「合意」の最大の問題は、06年末に向けて非農産品市場アクセスNAMA交渉を展開することが確定したことである。「非農産品」とは何か。「それがカバーする産品は全面的なものであり、いずれの産品も事前に除外されることはない」と01年のドーハ宣言付属文書にあるとおり、農産品以外のもの全てである。香港宣言の中に、鉱工業製品以外に、漁業、林業、各種一次産品(特に貴金属)が具体例として列挙されている。世界には森林を頼りに生活する零細農民と先住民が3億5千万人、零細漁業を糧とする人々が4千万人いるといわれるが、これらがWTOの枠組みの下で

多国籍資本の全世界的展開「グローバリゼーション」に抗議する社会運動は、冷戦崩壊後の全球化帝国主義・情報金融独占資本主義の矛盾の新しい「決意」が余すところなく表現されている。

### 反グローバリゼーション運動の背景

多国籍資本の全世界的展開「グローバリゼーション」に抗議する社会運動は、冷戦崩壊後の全球化帝国主義・情報金融独占資本主義の矛盾の

多国籍資本の搾取の対象にされてしまった。香港閣僚会議を包囲した150カ国の農民が結集するWTOに反対する国際農民連合や国際自由労働に混じって、アジア各国の漁民団体が「WTOから漁業を除外せよ」のスローガンを叫んでいた理由もここにある。

もうひとつの大きな問題は、サービス貿易交渉の日程が確定し、特に南の国々の公共部門の多くの事業(水道、教育、医療、介護、郵政など)が多国籍資本の食い物(私有化)にされる可能性が高まったことである。すでに多額の債務を負わされてIMFの構造調整プログラムに組み込まれた結果、南の国々のかなりの部分が公共部門の解体と切り売りを余儀なくされている現実があるが、06年のWTOサービス貿易交渉の帰趨によって、この傾向は一挙に加速される。

的拡大に帝国主義の唯一の活路を求めんとする多国籍資本とその頭目た

### 包囲されつつある全球化帝国主義

世界情勢の基調が情報金融独占資本主義・全球化帝国主義にあることは確かだが、その凋落の兆候もすでに現れていることもまた見ておく必要がある。

ひとつは米帝の足元、ベネズエラのチャベス政権に象徴されるラテンアメリカ諸国の叛乱であり、昨年11月の第4回米州首脳会議におけるFTAA米州自由貿易地域構想の挫折である。これはカナダ・アメリカ・メキシコで締結されメキシコ農民に大打撃を与えている北米自由貿易協定NAFTAを西半球全体に拡大しようとするものだ。12月にはボリビア大統領選挙で先住民出身のモラリス政権が誕生(06年1月発足)し、さらにベネズエラのメルコスル諸国(95年1月にアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイで発足)加盟も決定するなど、米帝ブッシュ政権はラテンアメリカで包囲されつつある。この背景にはもちろん、メ

ちの「決意」が余すところなく表現されている。

キシコ・チャベスの武装叛乱をはじめとしたラテンアメリカ人民の「自由貿易」に多国籍資本による収奪に反対する闘いの広がりがある。もうひとつは昨年10月の第33回UNESCO総会で「文化的保護と多様性の表現に関する条約」が採択され、文化分野の規制(緩和)権限がWTO

の表現に関する条約」が採択され、文化分野の規制(緩和)権限がWTO

### 新自由主義・規制緩和路線に一撃を与える 大衆的政治闘争の高揚を!

昨年9月11日の衆議院選挙での小泉の「勝利」後、日帝小泉政権は、それまで推し進められてきた新自由主義政策を一挙に加速させつつある。郵政民営化法案可決後の内閣改造で、「骨太の方針2005」で打ち出された「小さくて効率的な政府」路線の主唱者の竹中が総務大臣に横滑りしたことがその象徴であり、「市場化テスト」を広範に導入

するための「公共サービス効率化法案」の通常国会日程に上っていることもその兆候である。再始動した公務員制度改革の動きとあわせて、この「公共サービス効率化法案」と自治体現場への波及を巡る攻防は、自治労など公務員労働運動の解体・再編攻撃に対決する闘いの最前線となる。(官)から(民)への流れに抗して(公共領域)を拡大する

深まり、多国籍資本による労働者階級・非抑圧民族人民大衆へのすさまじい搾取と収奪、犠牲を背景として生まれた。

それは1994年初頭の北米自由貿易協定発効に抗議して武装蜂起したメキシコ・チャベスの先住民の闘いによって端緒が切り開かれ、帝国主義者どもの集まるサミット・WTO・APEC・IMF等国際会議を包囲する街頭行動・大衆の実力闘争と01年1月ブラジル・ポルトアレグロに2万5千人が集集して始まった世界社会フォーラムWSFを両輪として発展してきた。

99年シアトルではWTO閣僚会議を大衆の実力行動で流会に追い込んで新たな地平を獲得し、03年2月15日には国際的なイラク反戦闘争と合流して1000万人を超える全世界人民の同時多発決起を実現した。

米帝を頂点とする強大な軍事力を背景に、全世界の社会領域と天然資源を多国籍資本の食い物にしようとする帝国主義者どもの野望は、もちろん潰えたわけではない。その表れが先に見た12月の香港WTO閣僚会議で確認された「宣言」に他ならない。そこには「自由貿易」という名の新自由主義・市場原理主義の世界

こと、自治分権の流れを加速させて(国家主権)からの(地方政府)の自立を促すことが自治体労働運動に課せられた課題といえようか。

日米構造協議の米帝の要求を背景とする小泉構造改革路線―新自由主義・規制緩和が何をもちたらずか、3万人を越える自殺者・公共交通の「安全神話」の崩壊・働いても生活保護水準に満たない「働く貧困層」の増大等々で社会的にも暴露されてきた。そしてこの間の耐震強度偽装事件やライブドア捜索―ホリエモンの逮捕である。

新自由主義・規制緩和の流れに一撃を与える大衆的政治闘争を、職場・地域から組織することが喫緊の課題である。

2006年は、グローバル化に反対する広範な人民の闘いと結びついてWTO合意を破産に追い込み、帝国主義者どもの野望を打ち砕く巨大な一歩を踏み出さねばならない。労働者階級・被抑圧民族人民の国際主義的団結で、全球化帝国主義・情報金融独占資本主義を打倒しよう!

# 鞆公園・大阪城公園での行政代執行による野宿者強制排除に対する抗議声明

大阪市当局による、鞆(うつぼ)公園、大阪城公園における1・30行政代執行II野宿者強制排除を弾劾する！闘争当事者の声明から事態の意味を汲み尽くそう。付加えるべきは①大阪市は後日、野宿者に対して300万円の賠償請求を行ったこと。②この弾圧に対する抗議行動として、2月8日、Zooxフランスが、パリ日本政府観光局を占拠したことである。

\*

2006年1月30日、大阪市は鞆公園・大阪城公園の野宿者約20名に対し、700名近い職員・ガードマンおよび多数の警察官を動員し、行政代執行による強制排除を強行した。

排除の過程で、1名が「傷害」容疑で不当逮捕され、3名が救急搬送(うち1名はガードマンの暴行で全治1ヶ月の骨折という重傷、多数が打撲等の軽傷を負った。最後まで自分のテント・小屋に残ろうとした仲間を引きずりだされ、立会いすら認められず、離れた場所から自分の家がズタズタに破壊され、荷物が放り出されていく光景を目撃させられた。

われわれは、大阪市によるこの非道を、全身からの怒りを持って糾弾する。

厳寒のさなか、野宿の仲間から家を奪い、路上へと叩き出したことは、どのような口実を持って

しても許されることではない。毎年200名以上の野宿者に路上死を強いている大阪市は、どれだけの仲間の命を奪えば気が済むのか。

鞆の仲間、大阪城の仲間たちは、これまで繰り返し話し合いを求めてきたにもかかわらず、大阪市はその声を一切無視して排除に踏み切った。追い出しの「代替策」として市が提示してきた大阪城公園シェルター、自立支援センターは、わずか数ヶ月の期間後には退所させられ、再び野宿に戻らざるをえない施設である。入所と同時に「二度とテントを張らない」という誓約書を書かされ、テントを潰される。

入所中も、行政による退所後の仕事の保障はない。施設住まい、高齢というハンデを背負いながら職安に通い、結局職を見つけれなかった仲間には、「自助努力」が足りなかった」というレッテルを貼られ、再び路上に放り出される。1日1食、2畳足らずのスペース(シェルター)など、劣悪な居住環境と合わせて、「排除の言い訳」という性格を持った施設であることは明白である。

このような実態を肌身でよく知っているからこそ、大半の野宿者は入所を強要する職員の「説得」を拒否し、今回の強制排除に抗議するとともに、抜本的な失業対策や生活保護の無差別適用を求めて声をあげてきた。「テントを潰されたくない」というかれらの思いは、けつして、一部のマスコミが報道しているような「わがまま」によるものな



どでは断じてなく、生きんがための叫びなのだ。

1月27日の公園テントでの住民登録を認める地裁判決にもかかわらず、大阪市は排除を強行し、許しがたいことに代執行当日に控訴を行った。行政が抜本的な対策を行わず、排除を繰り返すなかで、テントでも生きていく権利すら保障されないというならば、路上死以外に何があるというのか。

そもそも、莫大な力ネを投入して進められる『世界パラ会議』『緑化フェア』のための公園整備は、一体誰のためのものなのか。代執行手続き開始後の1月11日、ゆとりとみどり振興局による官製談合事件が明らかになり、課長ら4名が逮捕されるという事態に発展した。汚職にまみれたゆと

りとみどり振興局に、野宿者の生命を踏みこむ権利などない。

今回の代執行は、けつして最後まで残った20名のみをたたくではなかった。もともと鞆で40名以上、大阪城で700名近くいた野宿の仲間たちは、3年前のシェルター開設から代執行に至る過程のなかで追い散らされ、一部は確実に路上死を強いられていったであろう。その仲間たちの無念を胸に、そして今回、大阪市のなすがままに代執行を許せば、さらなる排除の危機に晒されていくであろう市内1万人の仲間たち、全国3万人の仲間たちのために、20名の仲間は最後まで残り、全国から結集した仲間とともにたたき抜いたのだ。



現場に残った仲間たちだけではない。大阪市の暴挙に対し、全国そして世界各地から抗議が集中するとともに、激励の声が寄せられた。代執行を契機として、われわれの結びつきはむしろ強まったのだ。

大阪市側の圧倒的な人員・物量にもかかわらず、鞆の団結テントに結集した約100名は早朝8時からの攻撃に対し、6時間以上持ちこたえ、当初の大阪市の計画を完全に転覆させ、その非道さをすべての人々の前で明らかにした。この30日のたたき合いは、こうした仲間の思いと、多くの人々の支援と、団結があつてこそ可能だった。強制排除を止めることはできなかったが、決して、われわれは負けたわけではない！

大阪市は、今回の件からなら学ぼうとしていない。代執行と平行して、30日早朝に鞆の仲間を受け入れるために設置した扇町公園のテント4張りを撤去し、また抗議行動に参加していた西梅田公園の仲間のテント1張りを報復的に撤去し、さらに多くの仲間が抗議行動に参加していた西成公園で、生活妨害のためにテントを囲むフェンスを設置した。

31日にはテント撤去の抗議と返還要求のために向かった仲間たちを、北部方面公園事務所は中にすら入れず突き飛ばし、暴行した。同日、南部方面公園事務所は長居公園のテント村に約30名と車8台で押しかけ、鞆の仲間の受け入れのために改築したテントを潰そうとした。

2月1日に市が発表した文書において、ゆとりとみどり振興局は「テント・小屋掛け等は景観を

損なうのみならず、樹木や草花に悪影響を及ぼしていることや、酒に酔って騒ぐなど、周辺住民に不快感や不安感を与えて」いるから撤去した、などと恥知らずにも開き直り、みずから野宿者に対する差別と偏見を振りまいている。

また、代執行の際に職員・ガードマンが行った数々の暴行にはいっさい触れないまま、前日深夜にフェンスを閉鎖し、園内を密室状態にしようとした職員に対する抗議のなかで、1人が軽傷を負ったことのみを取り上げ、「暴力行為は決して許されるものではありません」などと、一方的な被害者であるかのごとく訴えている。

大阪市よ、あなたたちの行っている殺人行政こそが、最大の暴力ではないのか。

われわれは、「もうたくさんだ！」と叫びたい。こんなことが、いつまでも続くのを、絶対に許してはならない。

われわれは、これ以上の排除と人殺しをただちにやめるべく、大阪市に要求する。

そしてこのような事態がつづくかぎり、仲間命と暮らしを守り抜くため、ともに全力でもって抵抗していくことを、ここに宣言する。

失業と野宿を考える実行委員会

06-6647-8278 (TEL/FAX)

090-9700-0296

kaniapat@infoseek.jp (釜ヶ崎パトロールの会アドレス)

大阪市西成区太子2-1-1 釦の

釜ヶ崎医療連絡会議気付

# イクササイズ・外部としての労働者運動⑨ 東京管理職ユニオン

『転形期の日本労働運動』  
(緑風出版2003.12)

光晴「これからの労働組合を  
考える/設楽清嗣」。第二部は  
「転形期の日本労働運動を考  
える」として、「労働委員会の視  
点から/水谷研次」「経営側の  
視点から/三宅文夫」「合同労  
組の視点から/平賀健一郎」  
「コミュニティ・ユニオンの視  
点から/高井晃」「社会的連帯  
としての労働組合/田端博  
邦」。そして「あとがき」失  
われた一〇年のラフスケツ  
チ/橋本忠治郎」

\*

東京管理職ユニオンの創設  
者でもある設楽論文に移ろう。

東京管理職ユニオンは一九  
九三年一月二〇日に一五名  
の組合員で結成され、現在一  
〇年目を迎えて、相談に来訪  
した労働者総数は約六五〇〇  
名、現在の組合員総数は五八  
四名である。

「マスメディアの報道によ  
って、リストラは社会問題で  
あることがアピールされるこ  
とになった」ことで、闘わな  
い(闘えなくなつた)労働組  
合を尻目に(管理職は組合員  
ではなかつた)、「一人の解決  
のために、労働組合としての  
団交権と争議権を行使する。」

という個人加盟制の長所を遺  
憾なく発揮し、いわば「押し  
かけ団交」によって、彼らの  
生活と権利を自力で防衛する  
ことを通して、彼らに「救済  
の手を差し伸べた。

これ以降、東京管理職ユニ  
オンによって、九六年に名古屋、  
九七年に管理職ユニオン  
関西、九八年に「労働組合ネ  
ットワークユニオン東京」が  
四〇歳以下の若年労働者、女  
性・非管理職の組合員たちで、  
そして九九年には「創ろう仕  
事を！失業者ユニオン東京」  
が結成された。\*

もはや、言い古されたこと  
だが「東京管理職ユニオンの  
組織と運動の性格、特徴」に  
ついて次のように列記してい  
る。A・個人加入の組織であ  
る。B・企業・業種・地域を  
越えて横断的に組織されてい  
る。C・組合員の自主的ボラ  
ンティアによって相談活動、  
団体交渉活動が担われている。

D・組合員一人ひとりの自己  
決定責任が優先されている。  
E・「指導と救済」という組  
合員の組織依存主義を排して、  
組合員間の相互協力を重視し  
ている。その上で、「個人加盟

組織として組合員の自主性を  
尊重しているが故に、集团的  
活動への集中力はきわめて弱  
い。」を挙げ、「リストラ被害  
者救済請負機関と見なす傾向」  
や「経営者側に打撃力を行使  
することを重視する傾向もあ  
る。」と弱点を率直に語ってい  
る。

\*

これに対して「企業外労組」  
のニューウェーブ」と題する  
三宅文夫論文は、前述の設楽  
が指摘する「今日の労働組合  
運動総体の弱体化と地盤沈下」  
の主たる要因たる「企業別  
(内)労働組合」の弱点につい  
て、「企業内労働組合が、広く  
労働者一般のために働かない  
ことを……批判するが、それ  
は誤りである。その批判は、  
個人加入の企業外労働組合と  
労働組合のナショナルセンタ  
ーに向けるべきで、企業内労  
働組合に向けるのは筋違いで  
ある。労働組合の使命は、自  
己の組合員の利益を守ること  
である。」と明快に言い切つて  
いる。その上で「運動のあり  
方の基本を、事件解決闘争か  
ら抑止力発揮におくこと」や、  
「経営者に対し物分かりの良い

柔軟な姿勢をとること。/何  
事も争うよりも平和裡に解決  
するのが良い。」と述べ、「専  
門幹部の養成」や「組合費を  
月額一〇〇〇円以下に引き下  
げること」などを提言。

他方、田端博邦論文は「理  
想的に言えば、コミュニティ  
・ユニオンは、地域労働市  
場の賃金労働条件決定に発言  
しうるような組織力をもたな  
ければならないし、失業・雇  
用対策など公共的施策に関す  
る発言力をもたなければなら  
ない。……伝統的な利益擁護  
団体(サーピス・ユニオン)  
から社会正義を擁護する社会  
運動に労働者が脱皮すべき」  
と主張。

紙数が尽きたが、「ユニオニ  
ズム」をめぐる論議は続く。  
なにしろ、もはや派遣・フリ  
ーターも含めた非正規労働者  
を抜きに労働(組合)運動を  
語ることは出来なくなってい  
るのだから。

※二〇〇二年一月に全国ユ  
ニオンが結成され、連合に加  
盟。様々な舞台裏はあれ、前  
年度の連合会長選に全国ユニ  
オン委員長が挑んだ。

(古在 潔)